

## 第2章 調査票調査について

### 第1節 調査の概要

#### 1 調査の目的

当面する課題として、持続可能な社会づくりに関わる学習活動の在り方について北海道内の市町村における取組の実態を整理し、今後の北海道並びに市町村の生涯学習及び社会教育の振興に寄与することを目的に本調査を実施する。

#### 2 調査の対象

北海道内各市町村教育委員会（179市町村）

#### 3 調査方法

調査票によるアンケート形式の自記式調査法

#### 4 調査期間

平成29年9月29日（金）～10月13日（金）

#### 5 調査結果の概要

##### （1）調査票の回収結果

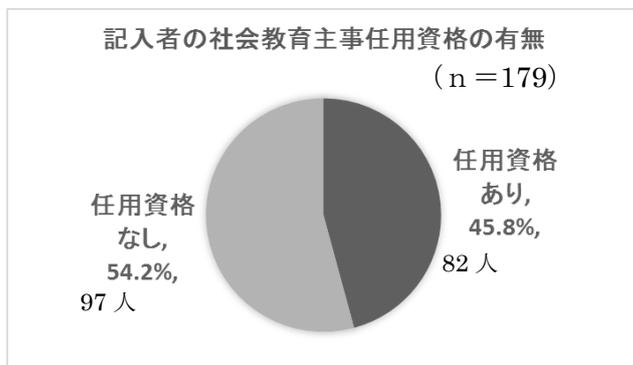
対象数	回収数	回収率
179市町村	179市町村	100%

##### （2）記入者について

###### ・記入者の社会教育行政の経験年数

0～3年以下	97人
4年以上10年未満	47人
10年以上	35人

###### ・記入者の社会教育主事任用資格の有無



## 6 集計・選択肢・分析等の表現について

- ① 集計中のパーセント (%) は、回答のあった市町村数 (n) を 100 としたときの割合であり、小数第 2 位を四捨五入した。
- ② 単数回答 (SA:Single Answer・・・複数の選択肢の中から最もよくあてはまる選択肢を 1 つ選ぶ方法) の百分率の合計は 100% であるが、四捨五入のために合計が見かけ上 100% にならない場合がある。
- ③ 複数回答 (MA:Multiple Answer・・・選ぶ選択肢の数を制限せず、あてはまる選択肢を全て選ぶ方法) は、回答数を基数として算出しており、合計が 100% にならないことがある。
- ④ 調査結果・分析の中で、回答選択肢の表現の趣旨を損なわない範囲で語句を省略し、表現を簡略化した場合がある。
- ⑤ 問 4 については、「1 全ての団体等が該当する」を選択した項目で他の欄が無回答だった場合、その無回答は「4 該当する団体等はない」であると見なし計算した。

## 7 分析についての協力

本調査の第 2 章第 2 節「調査の結果及び分析」におけるクロス集計については、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに統計的仮説検定を依頼した。

また、調査票の作成及び分析に当たり、当該センター、社会教育調査官二宮伸司氏、研究補助者仲村拓真氏に助言をいただいた。